九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

大学就職指導と大卒者の初期キャリア（その2）

吉本，圭一
放送教育開発センター研究開発部助教授 | 日本労働研究機構共同研究員

https://hdl.handle.net/2324/18792

出版情報：大学就職指導と大卒者の初期キャリア（その2），pp.1-21，1994-03．日本労働研究機構
バージョン：
権利関係：

第１章　研究の課題と方法

第１節　研究の課題と研究経過

１）　本報告書の課題の設定

本報告書は、日本労働研究機構「大卒就職研究会」が1992年度に実施した２つの調査の結果をとりまとめたものである。

われわれの関心は、1980年代の大卒就職者が、大学での教育や指導を受け、その他さまざまの情報を得つつ、就職活動をして職業へ参入する過程、そして初職へ就職のあと、定着や離転職などを経て、大卒後10年の間に形成している初期的な職業キャリアの実態を、大学卒業者の調査などから明らかにすることである。多くのばあい、専攻分野間の違いなどを比較しながら分析をすすめていくが、それは、そこから、大衆化し多様化しつつある大学教育の効用・評価について検討する手がかりを得たいと考えているからである。

また、大卒者の職業参入を支援する大学就職指導組織の実態に関しては、1991年度に全国的な実態把握を行っているため、1992年度は、これを踏まえて就職指導活動への担当者の意見を調査し、大学のそれぞれが考える指導の展望を整理することを課題とした。

２）　研究の背景

戦後の教育拡大に沿って、近年大卒就職者は大幅に増え、企業内での位置づけも変化すると同時に、その就職先や職業の経歴も多様化している。若年者が職業選択・初期キャリア形成を円滑かつ効果的に行うことは、各個人にとっても、またわが国経済にとっても重要なことであるが、大卒就職者については、その職業選択の過程や学校の就職指導の実態、あるいは入社後の離転職を初めとする初期キャリアの形成過程は十分に把握されているとはいいがたい状況である。

こうした大卒者の初期キャリア形成を把握しようとする際には、とくに次の諸点を考慮していく必要がある。

①　高等教育の大衆化と多様化

戦後のわが国の新制高等教育制度は、1948年に発足し、旧制における多様な類型の学校制度から大学という単一類型の学校制度へと移行し、今日まで急速な拡大・発展を遂げた。労働市場に参入する新規の大卒者数も、年々拡大の一途を辿ってきた。すなわち、大学卒の就職者数は、1960

年にはまだ10万人を下回っており、中学卒・高校卒を合わせた新規学卒就職者の総数が140万人近い中で、わずか7.2%（100千人／1375千人）を占めるにすぎなかった。それが、1971年には大卒就職者は20万人をこえ、1990年からは30万人を越えている。今日では新規学卒就職者全体が100～110万人程度と少なくなっているなかで、1990年の大卒者比率は28.4%（大卒者324千人／学卒就職者1147千人）と、1960年当時の4倍になっている[1]。

また、同一年齢層（18歳人口）あたりの大学進学率[2]でみると、1960年の8.2%から1976年の27.6%のピークまで急速に上昇して、また、その後は停滞状況が発生している。

より詳細にみれば、1970年代後半からは、1976年の専修学校制度の発足など、高等教育制度が、短大・高専・専門学校などを含めて大学以外の多様な機関類型から構成されるようになっている。そして、この短大・高専・専門学校などを含む高等教育への進学率でみれば、1960年の10.3%から1978年の50.0%までより急速な上昇であり、しかも大学以外の高等教育機関が高等教育の受け皿として2割以上の規模を担うようになっている。つまり、量的な拡大は1970年代前半まで急速にすすんだこと、1970年代後半からは、量的な拡大は一段落し、高等教育の多様化が進行しつつあることが分かる。

今日、高等教育の拡大は一段落したものの、拡大した大卒労働力供給そのものは長期にわたって続いている。企業社会における就業者の学歴構成はなお上昇し続けているのであり、大卒ホワイトカラーの位置づけを着実に変容させているはずである。

② 「日本的雇用慣行」と若年者の流動性の問題

大学教育の大衆化に並行して、1970年代に経済社会での情報化・サービス化が進展した。このため、サービス産業をはじめとして大卒者の需要が拡大し、それが大衆化による大量の大卒者の受け皿となった。また、専門的な人材に対する需要も拡大し、それは高等教育の多様化と対応して、専門学校卒業者や女子・人材派遣など就業の場を拡大してきた。

このことは、学歴と雇用の関係について質的変化が生じた可能性を示唆するものである。つまり、「日本的雇用慣行」への疑問が各方面から提出されているが、流動的な労働力が今日の経済活動全体に占める比率が拡大すれば、伝統的に「終身雇用」「年功処遇」で保護されているはずの大卒男子の位置づけにも変化が生じている可能性があり、たんねんに見ていく必要があろう。

これにたいして、若年者自身に関しても、彼らの定着・転職志向などの労働意識に関心が寄せられており、それは大卒男子についても同様である。労働省（1991）が調べた際にも、大卒者の就職後3年以内の離職経験率が、1987年卒業の男子で23.3%、女子で45.6%であった[3]。産業別では小売り・飲食店が高く、逆に、最も低いのは電気・ガス・熱供給・水道業で、金融・保険業が次いでいる。また、中小零細事業所ほど離職率が高い。

すなわち他の学歴層に比べれば、大卒者の離職率は相対的に低いものの、大卒だけが他の学歴層と比べて離職が例外的であるとはいえない。意識的には、組織定着に拘らない若者の志向を、「個」の確立として評価できる側面もあるだろうが、他方の雇用管理面からみれば、大卒者を大量に採用して初期段階でふるい落とす仕組みが登場している可能性も否定できない。

そして、大卒労働需要が逼迫した1980年代末は、中小企業の中に、そうした早期の離職者の受け皿的な対応も現れた。いわゆるバブル経済の中で、「第２新卒」という造語ができたが、この「第２新卒」とは、新卒よりは社会経験を積み、基礎的な教育や職業準備がなされているものの、経験・技術・知識は不十分であり、新卒なみに将来性を買って採用するというケースである（リクルートリサーチ1991)。ただし、今日ではこうした中途採用は非常に少なくなっており、こうした流動型の人材の需要が、単にバブル経済による一過性のものか、あるいは景気回復とともにふたたび増加するのか、議論の分かれるところであろう。

③　高等教育の大衆化と企業社会におけるホワイトカラーの人材開発

大学への進学率が新制大学発足当時のような１割にも満たない段階では、小数の大卒ホワイトカラーが、いわゆる「将棋の駒」型の昇進キャリアをたどり、幅広い職業の経験を経て幹部として年功的に処遇されるという職業キャリアのイメージは、ある程度まで現実に合致していた。しかし、今日のように３～４人に１人が大学に進学している段階では、仮に統計上は、同じ「大卒ホワイトカラー」に分類されるとしても、企業の採用・処遇、職業キャリア形成の道筋などの点で、かつてとは異なり、彼らのすべてが幹部候補として処遇されているわけではないことは明らかである。

それでは、今日の高等教育の大衆化した段階で、大学を卒業した人たちは、初職への定着や離職・転職など、どのような経験をして職業キャリアを形成しつつあるのか、とくにキャリアの枝分かれがどういう職業分野でどの時期から始まっているのだろうか。このことは、直接に企業の雇用管理に関わるとともに、教育や職業能力開発の面での政策的な課題と連動するものであり、本報告書の範囲を越えているが、大衆化した大卒者のキャリア形成の研究の背景にある基本的な研究課題である。

④　高等教育とその職業指導の点検・評価

今日、大学教育の自己評価・自己点検が重要な実践的課題となっている。就職のための指導の適切さ、職業的な活動と大学教育との関連性といった観点も、ほんらい大学評価をするための重要な基準となるはずである。

しかし、大学は、多面的なミッションを有しており、経済社会への人材の養成はひとつの側面にすぎない、という見解もあろう。たしかにそうである。とりわけ、戦後しばらくの間、特に国

立大学は特定の職業人というよりも「エリート」を教育することを主たる理念とし、そこでは人材養成への配慮は副次的な問題にすぎなかったのではないだろうか。就職指導や教育面での職業生活へのストレートな配慮はなくとも、大学人、官僚、技術者、あるいは企業人としての、「エリート」的キャリアを積んでいくことは充分に可能だった。ことに、人文科学などを通した教養や人格形成が、大学教育の核だと信じる大学人であれば、経済社会での活躍は、いわば随伴的な結果とみなすことになるだろう。

それでも、戦後の大衆化とともに、大卒者の社会的な位置づけは急速に変化したはずであるが、大学人の意識と行動は、その間にどのような変化をしているのだろうか。

職業への参入を迎える大学卒業者は、すでに成人であるから、たとえ大衆化したとしても、高卒者のような職業指導は不要であるという考え方を述べる大学関係者もいる。しかし、わが国では、大学までの進学先を選択していく過程で、どの学校へ進むか、進めるかを考えることが多く、職業的な志向性を吟味し、将来的なキャリアを考えるチャンスは少ないのではないだろうか。

少なくとも、それぞれの大学で就職先が多様化していれば、就職活動する時点での情報を大学側が適切に整備し提供することが、大学生に対する過保護ということはないだろう。特に、教員養成系学部の教員と民間就職に対する情報提供や指導のあり方は、差し迫った実践的課題となっている。

いずれにしても、どのような情報提供や指導が必要であり、有効であり、あるいは不要であり無効であるるのか、就職した大卒者の目からこの点を考えていくことも意義があるのではないだろうか。

3）　大卒研究の現状

大卒者の初期キャリア形成の実態把握の現状をみると、「就職」段階について比較的多くの実態報告等があるものの、学生の職業選択の過程や大学の就職指導の実態を検討しているものは多くない。研究としても、企業規模と出身大学との対応に関わる、いわゆる「学歴主義」研究への偏りが見られる。

高等教育と職業の関連をはやくから扱ってきた教育社会学的な研究でも、多くが、入職段階での大学間序列と企業間序列との対応関係についての議論に終始している。日本のように新規学卒労働市場が発達しているところでは、職業参入の断面を把握するのが比較的容易であり、しかも、大卒者の相対的に少なかった時代に定着していた伝統的イメージ、つまり、大卒ホワイトカラーは企業内でおおむね幅広い職業経験を積んで幹部として年功的に処遇されるというイメージの影響もあって、企業および大学における人材養成の問題と就職の問題とを等価のものとして扱っても、それなりに研究のリアリティを保つことができた。このような理由もあって、教育社会学に

おける諸研究においては、大卒者の職業キャリアそのものへの関心は相対的に希薄だったのである。

他方で、労働経済学のアプローチが豊富な成果を蓄積しつつあるように、1970年代に拡大した大卒者の民間企業における処遇を考えてみると、大卒が新卒採用の中で過半数を占める企業も多くなり、かれらのすべてが幹部候補として処遇されているわけではなくなっている。

もちろん、この拡大の過程においては、業種によっては高卒労働力から大卒労働力への代替が、大卒者のブルーカラーやグレーカラーの職種への参入というかたちで進行したことも事実であるが、表面的には、大卒者は従来と同じく、事務系あるいは技術系の「ホワイトカラー」として、その職業経歴を開始している。それゆえ、その後の人材の開発と選抜は、企業内の雇用管理の一環として押し進められることになっている。

こうして、大卒ホワイトカラーへの関心が最近とみに高まっており、小池和男ら（1991）は、大卒ホワイトカラーの人材開発とそれにかかる配属や昇進といった雇用管理を検討するという視点で、さまざまの業種の事例研究を積み重ねている。なお、日本労働研究機構でも「大卒就職研究会」と並んで「大卒社員の雇用管理の研究」を実施しており、２つの方向から描かれた大卒ホワイトカラーの姿を比較していくことが大切であろう。

ともあれ、入社後の離転職を初めとする個々人の初期キャリアの形成を辿るという視点にたった研究は少なく、大学関係者にもそうしたキャリア形成から高等教育をの評価・点検しようとする姿勢はさらに限られている。労働経済学の枠組みも、早期の離転職と、就職の仕方、あるいは大学教育との関連といった問題は、企業内の人材開発・雇用管理といった観点の陰に隠れてしまうため、その実態把握はまだ充分な展開をとげていない現状である。

4）　研究経過の概要

日本労働研究機構では、上記の問題関心のもとで、1991年から『大卒就職研究会』を設けて、大学組織対象の調査と、大卒者本人対象の調査を実施してきた。概要は、**表１－１**のとおりである。

1991年度実施分の調査結果については、既に、JIL調査研究報告書No.33『大学就職指導と大卒者の初期キャリア』(1992年)においてとりまとめており、本報告書は1992年度実施分の調査結果をとりまとめたものである。

5）　前年度までの就職指導組織研究の成果

本研究会では、1991年度には、手始めとして、大学教育の一部として直接に学生の職業参入に関わる就職指導組織の実態の把握を試みた、おもな知見を要約すると、次の３点である。

表１－１　「大卒就職研究会」調査研究スケジュール

①先行研究・統計資料の収集と分析・検討	
②大卒就職者の職業選択と離転職など初期キャリアに関する調査実施	
ア）大卒予備調査	時期：1991年12月実施 対象：４大学の卒業後１～10年目までの5500名 結果：第１年次報告書で報告
イ）大卒本調査	時期：1992年12月～1993年３月実施 対象：35大学63学部の卒業１～10年目までの55,997名 （回収36.3%、20,335名） 結果：本報告書で報告（教育系を除く学部卒就職者14,239名の分析）
③大学の就職指導の組織と活動に関する調査実施	
ア）指導組織調査	時期：1991年12月～1992年１月実施 対象：全大学の全学就職指導組織（223） 学部就職指導組織（1194） 結果：第１年次報告書で一部報告
イ）組織ヒアリング調査	対象：複数大学の就職指導組織 文部省、全国私立大学就職指導研究会、大学職業研究会、 関西就職指導研究会 時期：1991年11月～1992年３月実施 結果：第１年次報告書で一部報告
ウ）指導意見調査	時期：1992年９月 対象：全大学の全学・学部就職指導組織（223＋1194） 結果：本報告書で報告

①　国立・私立大学で異なる就職指導組織

設置者と専攻分野によって、就職指導の組織と業務分担がまったく異なっている。国立大学では、学部ごとに厚生係等の事務組織が就職指導を兼務している。他方、私立大学では、全学の業務を担当する就職部などの就職指導専門の組織があり、総合的に就職指導業務を担当している。また、予算も国立で少なく、私立で多く、施設をみても同様に私立大学の方が整っている。

就職指導業務に関わる教職員をみると、国立大学では、専任職員や教員が配置されず、１～２名の兼任職員が配置されていることが多く、私立大学では専任職員３～５名程度が配置されていることが多い。

事務組織スタッフの標準的な異動の期間をみても、「１～２年」の異動など、特に国立大学で異動期間が短いケースがある。「長期にわたって担当」のケースは２割あり、そのほとんどが私立大学である。

②　国立で不活発、私立で活発な就職指導

就職指導活動として、ガイダンスや進路希望調査は、多くの大学で実施しているが、企業・業界説明会、個別相談は比較的少ない。

私立大学では、企業・業界研究会、学内推薦の実施率が６割であるが、ガイダンス・進路希望調査などほぼ９割以上の実施状況となっている。これに対して、国立大学では、企業研究会・個

別相談実施率は1割前後にすぎず、ガイダンス・希望調査の実施率は7～8割になっている。

すなわち、国立大学では、全体を対象とした活動は実施しているが、学生個人を対象した相談や特定企業を対象とした研究など、個別の対応はしていない。

③　私立大学で情報収集の努力とそのネットワーク形成

就職指導にかかる情報の作成や提供等の活動についても、全体に国立の学部では少なく、私立の学部の方が活動が熱心である。「就職要覧・手引」は、私立では9割の学部が作成・配布しているのに対して、国立では半数以下にとどまっている。また、「適性検査」「公務員・教員試験模試」「就職模試」「OB懇談会」なども私立大学の学部の半数以上が実施している。

企業情報を学生に提供する媒体としては、企業パンフレットと民間の就職情報誌が多く用いられている。その他公的な就職情報、卒業生からの情報提供なども半数以上の学部が利用している。他方、大学独自で作成したデータ、大学相互の研究会などの組織資料、複数大学で作成したデータなどを活用している学部は半数以下である。これらの情報の収集・利用についても、私立大学の方が多くの情報源を持っており、また大学単独あるいは、大学間の研究会などを通して独自のデータを作成し利用している。

すなわち、本報告書の1992年度の調査研究は、これらの結果を前提として、多様なタイプの大学や専攻分野の大学卒業者が、いかに職業参入をし、初期キャリアを形成していくのかを把握しようとしたものである。

第2節　調査方法

1．　大卒者調査の方法

1）　調査対象の選定方法

大卒者の就職行動や初期キャリアの形成過程について、個々の大卒者からその状況を把握するのが本調査の基本的発想である。調査対象の大卒者を選定する方法としては、①企業(事業所等)単位でそこに所属する大卒社員を対象とする、②学校（学部等）単位でその卒業者を対象とする、の2通りの方法が考えられる。

それぞれに一長一短があり、①の方法で行われた大規模調査としては、労働省『高学歴者就業実態調査』(1978年)などがあるが、企業単位で把握するために大学教育との関係にあまり踏み込めなくなるという問題もある。逆に、②の方法は、調査サンプル確保が困難であり、また企業特性に関する情報が不足することになりやすい。このため、②の方法は、個別大学単位で実施した事例がいくつかあるほか、有名大学を数校対象とした調査研究(たとえば日本青少年研究所(1980)など）しかない。特にサンプル確保の問題は、対象者の名簿の確保から、調査対象への接近、一

定の回収率確保など、とりわけ重要である。

本研究では、予備調査での検討をもとにして、②の大学・学部単位で対象者を選定する方法をとり、適切な回収率を得ることを意図した。つまり、われわれの問題関心からすれば、つぎの3点が重要だったためである。第1に、大卒者の就職先やその後のキャリアの多様化が進んでいると想定されるため、これを同じ大学卒業者で把握する必要があった。第2に、出身大学学部の教育・就職指導の特性により踏み込んで、大卒者のキャリア形成を分析できるデータが必要であった。第3に、大卒者の就業行動の多様化が進んでいる状況から、退職者・転職者、あるいはパート・アルバイト、無業者等さまざまな就業状況にあるものを対象にする必要があった。

2） サンプルの設計

① 対象とする専攻分野の設定

専攻分野は、文部省学校基本調査の専門分野の区分によりながら、人文科学、社会科学（法学系）、社会科学（経済学・経営学系）、理学系、工学系、農学系、家政系、教員養成・教育学系の8専攻分野を対象として設定した。

設定の考え方として、われわれの関心は民間企業の大卒社員の初期キャリアにあり、対象として社会科学系や工学系の大卒者の状況把握が中心となるが、比較の視点から人文科学系や理学も当然視野にいれておく必要があった。さらに、今日の大卒者の進路動向を検討してみれば、これまで民間就職が少なかった教員養成系学部や農学系についても民間就職が増加しており、そうした専攻分野における教育・指導と初期キャリア問題を検討することが極めて重要であるためである[(4)]。

なお、専攻分野の分析にあたっては、教員養成系は研究会の最終報告で扱うこととし、本報告では、男子について人文科学系・社会科学系・工学系・その他の理科系等[(5)]の専攻分野間の比較を行うにとどめた。

② 対象者の卒業年次範囲の設定

対象者の卒業年は、卒業1年目の1992年3月卒から、卒業10年目の1983年3月卒業までの各年とした。本調査の課題は、大卒時点の職業選択の実態とその後の初期キャリア形成のプロセスとを関連させながら把握することであり、職業選択についての回顧情報を必要とするため、10年という期間を連続させた範囲を想定したのである[(6)]。

ちなみに、初期キャリア形成に関する時期的な区分としては、小池ら（1991）の研究では、現代日本の大企業ホワイトカラーにおいて、入職15～20年の第1期と、それ以後の第2期とに分かれると指摘されている。第1期ではキャリアの分化は表面上みられず、第2期になって、中枢管理者、部門管理者、非管理者の3つのキャリアに分かれるとされ、この遅い分化が日本のホワイ

トカラーの雇用管理の特徴とされている。

しかし、第1期においても、第2期の分化に向けての下地は積まれているのではないだろうか。すなわち、係長などの昇進時期という形ではほぼ同列に並んでいても、配属先、配属職種等での違いによって、それぞれが蓄積する経験と職業的なスキルに差が生じている可能性がある。それが、第2期にどのキャリアに進むかを徐々に方向づけているのではないだろうか。

また近年問題となっている早期離職も、そうしたキャリアの方向づけが早い段階から見えてくることを示唆するものであるかもしれない。

こうした点から、第2期に進む少し前までの潜在的なキャリア分化の時期を就職と初期キャリア形成の調査範囲として設定した。

③　サンプル規模の設定

専攻分野・性別・卒業年次別に適切な対象数が確保できることを目標として、調査実施方法の選択と関連させながら、サンプル規模を決定した。

④　大学・学部の選定

対象とする大学・学部は、専攻分野ごとに、設置者別のバランス、地域別のバランス、歴史・沿革など大学特性のバランスを考慮して選定した。

また現実的な面でいえば、対象者の名簿が入手可能で、後述のように大学組織や教員の協力を得られる大学・学部を個々に交渉していった結果として、**表1－2**のような35大学・63学部が対象大学・学部として選定された。

3）　調査の実施・協力の体制

大学・学部の卒業者名簿を調査台帳とするばあい、卒業者名簿の入手の方法としては、①大学の就職担当の事務部門に依頼するか、②大学の所属教員に依頼するか、③それ以外の卒業者から直接入手するなどの方法がある。ここでの調査研究の課題の性質は、卒業者の動向を通して大学教育を問い直すことでもあるから、第1に大学組織への協力を要請し、大学にとって有用であれば、共同での調査実施の可能性を検討した。それが、見込みがない場合には、②の方法、③の方法と可能性を探っていった。

その結果、広島大学に関しては、広島大学大学教育研究センターが全学部の実査を担当することとし、共同調査として実施した。私立大学の多くは、就職部経由で依頼し、大学組織としての協力を得て対象者を選定し、いくつかの大学では対象者名簿の抽出作業まで担当していただいた。さらに、一部で大学が独自に用意した調査票を同封して調査の共同実施をした。

他方、国立大学の多くでは、就職指導組織の調査においておよそ検討がついていたことであるが、学部組織を通しての協力は比較的少なかった。そこで、多くの国立大学では、当該大学の教

表１－２　対象者出身大学・学部の属性

地域	大学番号	設置者	学部・学科	対象数	回収数
北海道	1	国	商学部	1000	355
	2	国	工学部	628	221
	3	私	経済学部	1000	335
東北	4	国	法学部	1000	450
			文学部	964	436
			工学部	958	375
	5	私	法学部	900	171
			工学部	900	162
	6	私	学芸学部	1000	387
	7	国	教員養成学部	600	130
関東	8	国	教員養成学部	1000	507
	9	国	農学部	1000	447
	10	国	電気通信学部	906	321
	11	私	経営学部	1000	256
			法学部	1000	276
	12	私	商学部	1000	234
	13	私	電子工学・建築学科	1000	368
			数理学科	847	330
	14	私	家政学部	1000	607
			文学部	1000	573
			教育学科	952	556
	15	私	経済学部	700	347
			文学部	700	252
			物理・化学・数理学科	929	404
			機械工学・電気工学科	1000	391
	16	国	経済学部	1000	508
	17	国	教員養成学部	900	460
	18	私	商学部	1000	303
	19	私	経済学部	1000	277
			文学部	1000	330
			工学部	1000	309
中部・北陸	20	国	教員養成学部	1000	504
	21	国	農学部	1000	305
	22	国	教員養成学部	880	494
関西	23	私	文学部	1000	343
	24	公	経済学部	1000	390
			生活科学部	972	612
	25	私	経営学部	1000	296
	26	私	工学部	1000	295
			商経学部	1000	281
	27	私	国際言語文化学部	700	182
			工学部	1000	330
			経営情報学部	700	191

中国・四国	28	国	総合学部	312	137
	(広島大学)		文学部	501	195
			教育学部	1197	553
			学校教育学部	1258	403
			法学部	399	133
			経済学部	376	108
			理学部	676	263
			工学部	1281	462
			生物生産学部	279	102
	29	私	経済学部	1000	235
	30	私	工学部	1000	279
	31	国	工学部	893	320
九州・沖縄	32	国	教員養成学部	1000	454
	33	私	家政学部	1000	326
	34	国	工学部	706	222
			法学科	1000	264
	35	私	文学部	1000	211
			商経学部	1000	160
			法学部	1000	207
総計				55997	20335

＊広島大学では、1980年・1978年卒者を対象にした調査を同時に行っているが、その卒業年の異なるサンプルは上述の数値と本報告書では含んでいない。

員（一部は学科等の就職委員会の委員長）に依頼して、対象者の名簿収集し、調査実施に協力をいただいた。

4）　調査票

調査票は、対象者の専攻分野（学部内でも異なる）に応じて、①人文科学系、②社会科学系、③工学、④その他の自然科学等、⑤教員養成・教育学系の５種類（巻末参照）を、また全専攻分野について女子用の付票（巻末参照）を用意した。

主な調査項目としては、専攻分野・卒業年度・学部卒業時の進路、在学時の就職活動、就職経路、初職(企業特性、企業の初期キャリア管理、初任配属、職業)、離転職、職業経験、現在の職業（企業特性、地位、職業)、職業的能力の現状と必要性、能力取得の場、将来のキャリア展望、住居移動、家庭生活（結婚･出産等)、大学院進学の実態と関心、これまでの進路選択評価、大学教育の評価などである。

5）　郵送調査の実施

①　広島大学を除く34大学53学部

調査方法　調査票郵送による自記式調査

調査時期　1992年12月～1993年１月・

＊1992年12月に第１回の「調査票」発送。

＊1993年１月に、第一回の未回答者を対象として、第２回の「調査票」発送。

回収状況　対象者数49,728、有効回答17,979、調査不能(転居先不明)4,120、回収率36.2%。

図１－１参照

②　広島大学10学部

調査方法　調査票郵送による自記式調査

調査時期　1993年１月～1993年３月

＊１月に「調査票」発送。

＊２月に全員に「調査協力お礼／督促」のハガキを送付。

回収状況　対象者数6,269、有効回答2,356、調査不能（転居先不明）558、回収率37.6%。

③　全体の回収状況　対象者数55 997、有効回答20,335、回収率36.3%。

2．　大学就職指導意見調査

1）　調査対象

1991年３月に卒業者を出した４年制大学の全学部1,139、および複数の学部を持つ「総合大学」の就職指導組織193を対象とした[7]。ここでは、夜間部や二部、分校などをそれぞれ１学部と計上して、それぞれの組織の長に調査回答を依頼した。

2）　調査方法

(1)　調査票と方法　巻末参照の調査票（往復ハガキ）による郵送調査

(2)　調査時期　1992年９月

(3)　有効回答　学部組織233（回収率　20.5%）

全学組織長115（回収率　59.5%）

第３節　大卒調査の回収サンプル概要

1）　有効回答20,335人の基本属性

有効回答は、20,335人である。その専攻分野別、卒業年別、性別内訳は、**表１－３**①②③の通りである。専攻分野別には、社会科学系（法学系および経済・商学系）が『学校基本調査』に比べて相対的に少なく、一方、教員養成系が多い。これは、われわれのサンプル設計構想によるものである。つまりわれわれの関心の主眼は、社会科学系を始めとする民間企業就職者にあるが、こうした対象は割合に多く集めることができる。そこで比較対照のサンプルを確保すするために他の専攻分野の比重をむしろ高める必要があった。また、近年になって民間企業への就職者が急

図１－１　回収状況（広島大学分をのぞく）

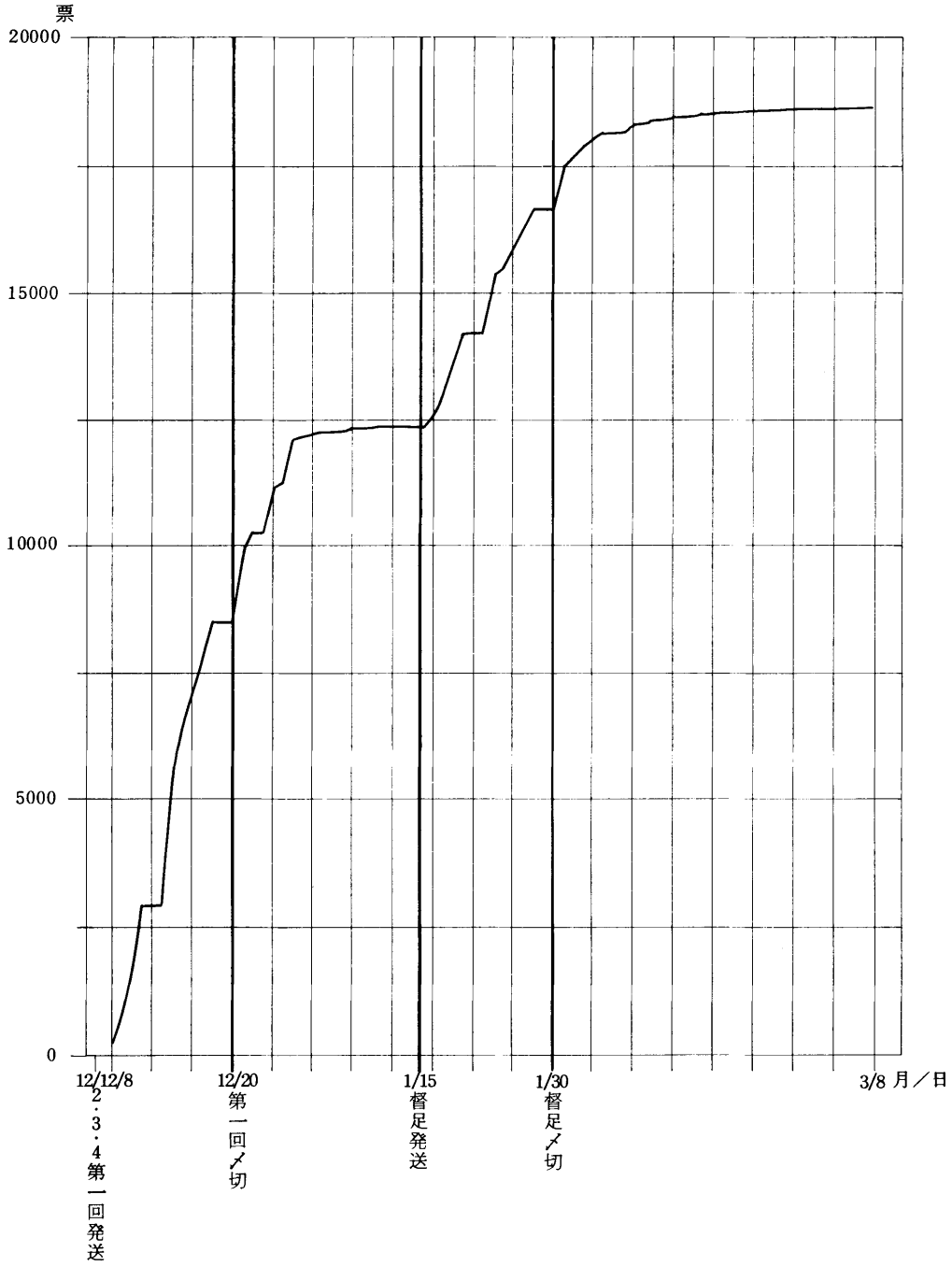


表１－３　回収サンプルの属性

①専攻分野

%

	計	人文科学系	法学系	商・経済系	理学系	工学系	農学系	家政系	教育系
実数	20335	2969	1383	4394	1074	4055	854	1545	4061
構成比	100.0	14.6	6.8	21.6	5.3	19.9	4.2	7.6	20.0
（参考）学調92年	100.0	15.6		40.2	3.2	20.0	3.3	2.0	7.4

②学部卒業年

%（　）実数

卒業年	計	人文科学系	法学系	商・経済系	理学系	工学系	農学系	家政系	教育系
計	100.0(20335)	100.0(2969)	100.0(1383)	100.0(4394)	100.0(1074)	100.0(4055)	100.0(854)	100.0(1545)	100.0(4061)
1983	10.0(2032)	8.7(258)	10.6(147)	11.7(487)	5.9(63)	11.0(446)	8.8(75)	9.4(145)	10.1(411)
1984	9.9(2012)	9.8(291)	9.3(129)	9.9(435)	9.0(97)	10.2(415)	10.8(92)	8.6(133)	10.3(419)
1985	9.7(1982)	9.3(277)	9.8(136)	9.7(428)	10.1(108)	9.4(383)	10.2(87)	10.9(169)	9.7(394)
1986	10.4(2106)	10.9(325)	9.8(135)	10.9(477)	10.1(108)	9.8(396)	11.6(99)	9.1(140)	10.5(426)
1987	10.5(2145)	11.5(342)	11.6(161)	10.6(466)	9.0(97)	10.6(430)	11.1(95)	9.7(150)	9.9(404)
1988	10.1(2059)	10.0(296)	11.1(154)	10.1(443)	10.9(117)	10.1(410)	8.9(76)	10.7(166)	9.8(397)
1989	10.1(2063)	11.2(333)	11.2(155)	10.0(440)	10.8(116)	9.2(373)	9.6(82)	9.9(153)	10.1(411)
1990	9.9(2022)	9.9(293)	9.8(136)	9.8(432)	11.6(125)	9.2(374)	10.1(86)	10.9(169)	10.0(407)
1991	9.9(2023)	9.1(271)	8.5(118)	9.2(403)	10.0(107)	11.3(458)	9.1(78)	10.9(168)	10.3(420)
1992	9.3(1891)	9.5(283)	8.1(112)	8.7(383)	12.7(136)	9.1(370)	9.7(83)	9.8(152)	9.2(372)

③性別

%（　）実数

	計	人文科学系	法学系	商・経済系	理学系	工学系	農学系	家政系	教育系
計	100.0(20335)	100.0(2969)	100.0(1383)	100.0(4394)	100.0(1074)	100.0(4055)	100.0(854)	100.0(1545)	100.0(4061)
男	65.3(13281)	33.8(1003)	85.8(1186)	90.9(3995)	79.7(856)	96.3(3905)	77.8(664)	12.9(199)	36.2(1473)
女	34.7(7054)	66.2(1966)	14.2(197)	9.1(399)	20.3(218)	3.7(150)	22.2(190)	87.1(1346)	63.7(2588)

速に高まっている教員養成系では、民間企業就職サンプルを一定量確保する必要があったのである。

なお、第２章以下の分析では、教員養成系除いた集計とする。

卒業年別には1992年卒者が若干少ないものの、卒年ごとの偏りは少ない。性別構成は、おおむね『学校基本調査』での比率に対応している。

２）　学部卒業後の進路

表１－４で性・専攻分野（８分類）別の進路をみると、全体では、学部卒業後大学院等に進学せずに就職したものは88.6%であり、また、就職かつ大学院等進学が0.7%いる(就職後の大学院進学を含み、また学部卒業後のパート・アルバイト就業も就職に含まれている)。

一方、大学院進学は8.3%であった。『学校基本調査』によれば、1983～92年の学部卒業者の平均就職者比率は78.5%、大学院進学者比率は6.4%であり、今回の調査結果はどちらもこれより大きい。学校基本調査では「無業」と「その他」を併せると13.2%に達しており、この調査結果ではこの層が少ないことは留意しておく必要があるだろう。この意味は２つあり、ひとつは学校基

表１－４　学部卒業後の進路

	計	就職	就職進学	大学院進学	その他	不明無回答
男女計	100.0(20335)	88.6	0.7	8.3	2.2	0.2
男計	100.0(13281)	86.7	0.8	10.5	1.8	0.2
人文科学系	100.0(1003)	84.0	2.7	9.7	3.6	0.0
法学系	100.0(1186)	95.3	0.1	0.8	3.4	0.4
経済・商系	100.0(3995)	97.7	0.2	0.4	1.7	0.1
理学系	100.0(856)	65.9	2.0	29.6	2.1	0.5
工学系	100.0(3905)	78.2	0.9	20.2	0.5	0.2
農学系	100.0(664)	80.6	0.6	16.0	2.9	0.0
家政系	100.0(199)	91.5	0.0	3.5	4.0	1.0
教育系	100.0(1473)	88.5	0.9	8.6	2.0	0.1
女計	100.0(7054)	92.1	0.5	4.2	3.1	0.3
人文科学系	100.0(1966)	91.0	0.8	3.0	4.9	0.4
法学系	100.0(197)	90.4	1.0	2.5	6.1	0.0
経済・商系	100.0(399)	95.5	0.0	0.0	3.5	1.0
理学系	100.0(218)	81.2	2.8	15.1	0.5	0.5
工学系	100.0(150)	84.0	0.7	14.0	1.3	0.0
農学系	100.0(190)	91.6	0.0	5.8	1.6	1.1
家政系	100.0(1346)	92.8	0.4	4.2	2.6	0.1
教育系	100.0(2588)	93.5	0.6	3.7	1.9	0.3

本調査の方法的制約であり、過剰に「無業」と「その他」が多くなっている。つまり、学校単位で、卒業者の情報を収集し、それを集計して報告するという調査方法をとるため、就職指導や情報の収集体制が不完全であれば、こうした不明カテゴリーに入る数が多くなっていく。もう一つは、本調査の側のバイアスであり、学卒時の無業など非典型的な、ないし不本意なキャリアをたどる場合に、調査への回答率が低くなるためであるが、全体の回収率の高さからみて、この点の問題はさほど大きくないと思われる。

性別には、男子の就職者比率が86.7%であるのに対し、女子では92.1%とより高くなっている。専攻分野別には、理学系、工学系で大学院進学が多く、就職が少ない。特に男子でその傾向が著しい。また、男子では人文科学系や農学系でも比較的大学院進学が多い。この点は『学校基本調査』と変わらない。

3）　現在の状況

表１－５は現在の就業・非就業の状況である。男子の93.4%が「主に仕事」であり、「大学院等に在学中」が4.1%いる。女子では、「主に仕事」は73.5%にとどまり、「主に家事」が19.2%いる。

表１－５　専攻分野・性別／現在の状況

	計	主に仕事	在学中	主に家事	求職中	その他	不明無回答
男女計	100.0(20335)	86.5	3.6	6.7	1.1	1.1	1.0
男計	100.0(13285)	93.4	4.1	0.0	0.8	0.5	1.1
人文科学系	100.0(1003)	90.4	6.5	0.0	1.5	0.9	0.7
法学系	100.0(1186)	94.9	1.2	0.0	1.2	1.5	1.2
経済・商系	100.0(3995)	97.0	0.7	0.0	1.0	0.5	0.9
理学系	100.0(856)	84.8	12.9	0.0	0.5	0.7	1.2
工学系	100.0(3905)	91.9	6.6	0.0	0.5	0.3	0.6
農学系	100.0(664)	93.4	4.1	0.0	0.8	0.6	1.2
家政系	100.0(199)	94.5	2.0	0.0	1.5	0.0	2.0
教育系	100.0(1473)	93.3	3.1	0.3	0.6	0.2	2.6
女計	100.0(7054)	73.5	2.7	19.2	1.5	2.3	0.9
人文科学系	100.0(1966)	68.9	2.5	23.1	1.8	2.7	1.0
法学系	100.0(197)	71.6	3.0	17.3	1.0	6.1	1.0
経済・商系	100.0(399)	72.9	1.3	20.3	2.0	2.5	1.0
理学系	100.0(218)	67.9	9.6	16.5	1.8	2.3	1.8
工学系	100.0(150)	82.7	6.7	8.0	1.3	0.7	0.7
農学系	100.0(190)	78.4	1.6	16.3	1.1	2.1	0.5
家政系	100.0(1346)	67.5	2.6	25.9	1.6	1.9	0.6
教育系	100.0(2588)	79.9	2.4	13.7	1.2	1.9	0.9

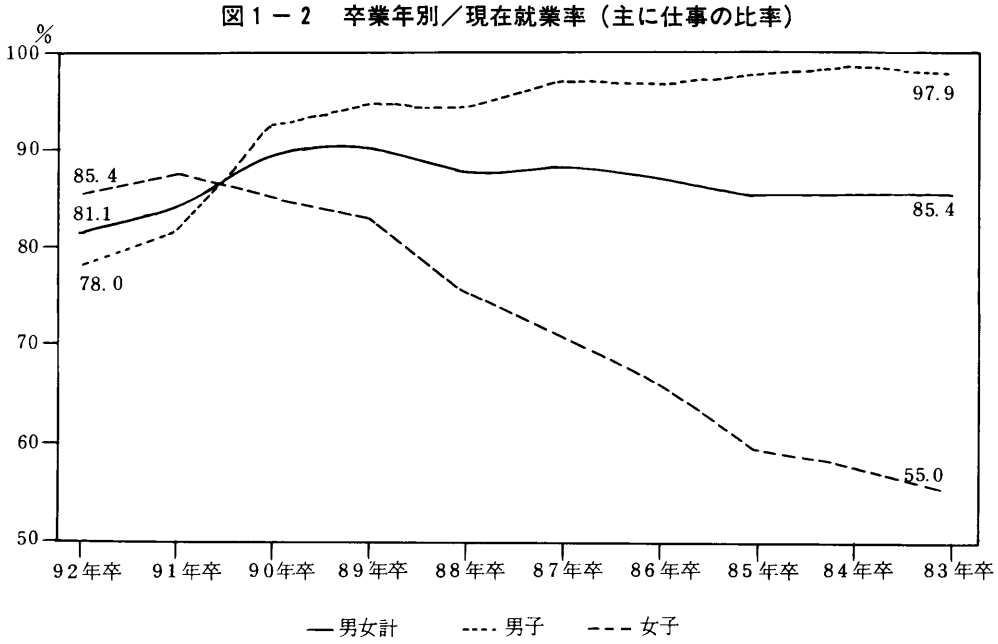
専攻分野別には、理学系で「大学院等に在学中」が幾分多いが、その他は就業率（「主に仕事」の比率）は90％台で大きな違いはない。女子では専攻分野によって就業率は異なる。工学系、教育系が80％台と最も高い就業率であり、次いで農学系、経済商学系、法学系、人文科学系、理学系、家政系の順になっている。

これを卒業年別にみると(**図１－２**)、①男女別では、男子の91年卒92年卒での就業率が低いが、これは大学院在学者が多い影響である。女子では卒業年が古いものほど就業者比率が下がる。これは、「主に家事」という専業主婦が増えるためである。②女子の専攻分野別でみると、就業者比率の低い分野では卒業年が古くなるほど就業者比率が減る傾向があり、一方、卒年計の就業者比率の高い教育系ではこの減少が非常に少ない。就業をやめ、専業主婦になるかどうかは大学の専攻分野で開きがある。

４）　本報告書での主たる分析対象14,239名の限定

教員養成系学部及び教育学科卒業者については、別の機会でとりあげることとし、ここでは分析から除外した。また、卒業後のキャリアを比較するために煩雑になるので、学部卒業直後に大

図１－２　卒業年別／現在就業率（主に仕事の比率）



学院等に進学し就職しなかった者も除くこととした。ただし、大学院等に進学し、かつ仕事（パート・アルバイトを含む）にも就いた者は分析対象になっている。さらに、性別不明の者を除いた本報告書での対象者は14,292名である。さらに、そのうち主な分析の対象となる就業経験のある者は、14,239名となった。

こうして、本報告書の分析では、大衆化した大学教育を終了し、多様なキャリアを辿っている大卒者の中でも、比較的「ホワイトカラー」として典型的なキャリアをたどっている対象を抽出することとした。

その主な属性は**表１－６**の通りである。なお、ここでの分析では、先に述べたとおり、法学系と経済・商学系をまとめて「社会科学系」、理学系、農学系、家政系をまとめて「その他の理系」として扱っている。

表１－６　分析サンプルの属性（性・専攻分野）

	計	人文科学系	法学系	商・経済系	理学系	工学系	農学系	家政系
計	100.0(14292)	18.6(2661)	9.2(1308)	29.7(4250)	5.3(760)	22.2(3168)	5.0(712)	10.0(1433)
男	100.0(10199)	8.4(859)	11.1(1129)	37.9(3870)	5.7(579)	29.8(3042)	5.3(538)	1.8(182)
女	100.0(4093)	44.0(1802)	4.4(179)	9.3(380)	4.4(181)	3.1(126)	4.3(174)	30.6(1251)

第4節　結果の概要

1）　大学卒業者の就職行動について

①　民間企業への応募増と性・専攻分野による採用内諾状況の違い

1983年から92年までの卒業者の就職行動をみると、官公営企業よりも民間企業への応募比率が高まった。これを性・専攻分野別にみると、従来から民間への就職者比率が高かった男子の社会科学系や工学系での増加よりも、これまで民間への就職者の比較的少なかった女子や人文科学系、工学以外の理科系での増加が大きい。

採用の内諾を得た企業数は、性・専攻分野で異なり、社会科学系男子でひときわ多く、人文科学系男子、女子が次ぎ、理科系男子は少ない。また、内諾を得た時期も性・専攻分野で違い、もっとも早いのは工学系男子で、次いで社会科学系男子、他の理系男子、女子、人文科学系男子の順である。さらに、89-92年卒では、大卒労働市場が売り手市場となったこともあって、内諾時期の早期化、内諾社数の増加がみられるが、性・専攻分野別の相対的順位はほとんど変わらない。

②　多様な応募経路と自由応募の急激な増加

就職先への応募の経緯としては、企業ガイドブック等の情報をきっかけとする自由応募が最も多く、また、近年急激に増加している。

性・専攻分野別にみると、社会科学系男子では自由応募に加えてOBの勧誘が多いが、これをさらに設置者別にみると、OBの勧誘が多いのは国立大学卒で、私立大学卒ではむしろ少なく、その差は開く傾向にある。一方、工学系男子では、大学の研究室や就職部の斡旋によるものが従来から多かったが、近年自由応募が増えている。人文科学系男子および女子では、自由応募に次いで就職部の斡旋や縁故が多いが、就職部の斡旋や縁故は減少傾向にある。

③　就職先選択は私生活重視、快適志向へ

就職先選択時に重視したもので、最も多くの者が挙げたのは「仕事のおもしろさ・やりがい」であった。また、卒業年グループごとに見ると、「労働時間、休日・休暇」「社風、職場の雰囲気」「私生活の充実」「職場環境」について、若い世代ほど重視する者が多く、私生活重視、快適さ志向の傾向がみられた。

2）　大学卒業者の初期キャリアについて

①　初任配属は半数が希望と一致

初任配属については、ほぼ半数が希望と一致していた。性・専攻分野別には、人文・社会科学系男子で一致度が低く、希望のなかった者も社会科学系男子で多い。不一致の理由として多いのは、仕事の内容、配属部門、勤務地である。

② 文科系で早期離職

初職が公務員や教員の場合には離職は少なく、また、民間企業就職者では企業規模が大きいほど離職は少ない。さらに、性・専攻分野別にみると、男子では、人文科学系の場合、就職3年目で離職経験者比率（以下、離職率という）は3割を越え、就職10年目までには、6割を越える高いものとなっている。社会科学系では、就職5年目で3割に達しているものの、その後はほぼ変化はない。工学系およびその他の理科系では、就職5年目までの離職率は2割弱と少ないが、その後増加し、就職10年目には3割となり、社会科学系とほぼ同様の比率となっている。

女子では、離職率は5年目で5割を越え、10年目には8割を越えている。専攻分野別には、人文科学系で若干高いが、どの専攻分野でもおおむね変わらない。

社会科学系男子に絞って、規模以外の離職要因をみると、就職経路が「新聞広告」や「縁故」によるもので離職が多く、「先輩の誘い」によるもので少ない。また、初任配属が希望と一致しない者では、離職率が高く、配属先についての希望がなかった者で離職率が低かった。

③ 転職先はプラスイメージ

転職先を最初の就職先と比べると、規模は小さいが、安定性・発展性は大きく、会社の雰囲気は明るく、仕事のやりがいが大きく、私生活の充実も大きい方向に変化した者が多い。給与は、男子では転職で増加する者が多く、女子では転職で減少する者が多い。

④ 理科系では専攻と関連する業務経験

就職7年目以後の対象者の就職後の職業経験をみると、人文・社会科学系男子では4割近くが「幅広い業務を経験」と答えているのに対して、理科系男子では「最初の担当業務」を7年間以上ずっと継続しているという比率が4割近く、「最初の担当業務と関連する分野」の経験も4割近い。

また、大学時代の専攻知識・技術との関連では、人文科学系男子の6割近くが「大学の知識・技術は不必要」と答えており、社会科学系男子でも5割近い。これに対して、高度の専攻知識・技術を必要とする業務を経験する者は理科系で最も多くなっている。女子では、男子に比べて「最初の担当をずっと」という者が多い反面で、大学時代の知識・技術が生かせる分野の業務経験は人文・社会科学系の男子よりはむしろ多い。

⑤ 文科系で大きく開く年収の差

年収は、卒業後の年数に応じて上昇し、分布の幅も広がる。性・専攻分野別には、社会科学系男子で、最も年収の伸びが大きく、分散も大きい。特に離職経験者と離職未経験者（定着者）との格差が、卒業後の年数に応じて拡大している。工学系男子では、定着者も社会科学系ほど年収の伸びが見られない反面、離職者と定着者との格差もほとんどない。なお、工学系男子について

は、大学院を修了して就職する者が多いが、これらの者の年収の伸びは学部卒業就職者に比べて大きい。

女子では、年収の上昇は早い段階で止まり、また離職経験者で年収の伸び悩みが著しい。

3）　就職指導に関する大学側の意見について

①　国私、文理で違う意見

就職指導活動に関する大学側の意見は、「国立　VS　私立」という組織的な違いと、「文系　VS　理系」という専門分野の違いとが組み合わされたものとして理解できる。この違いは、それぞれのタイプにおける就職実態の違いを多分に反映したものである。

②　国立文系で不明確な活動ビジョン

就職指導への意見を特徴づけてみると、私立文系は、「職員主体」「自由応募・就職部による斡旋」「充実した活動・予算」を志向し、国立理系は「教員主体」「学部学科・研究室による斡旋」「シンプルな活動・予算」を志向するという、それぞれ明確な類型を構成しており、これは現実就職経路と対応している。

また、私立理系は両者の類型が競争的に重なりあっており、ある意味でもっとも充実した就職指導活動が行われるポテンシャルをもっている。

これに対し、国立文系では逆に両類型にみられる活動がともに欠如し、活動に対しては私立文系に近い必要性が感じられながら、自由応募以外の明確な就職経路のビジョンが打ち出せないでいる。

③　教員、職員で違う意見

大学の就職指導活動は、その設置者・学問分野等によって多様なだけではなく、同一の設置者・学問類型の中においても、教員、職員という立場の違いで意見は異なり、例えば、私立では就職指導活動の主体は「職員」であるべきという意見が多いものの、このうち教員の回答者に限ってみれば、「教員主体」という意見が多く、また、就職経路も教員では「研究室、ゼミOBの勧誘」を望ましいとする意見が多い。

【参考文献】

小池和男、1991、『大卒ホワイトカラーの人材開発』、東洋経済新報社

雇用研究会（代表・高梨昌）、1992、『大卒労働市場の構造と課題』

雇用職業総合研究所、1988、『青年の職業適応に関する国際比較研究』

日本青少年研究所、1980、『大学卒業生の追跡調査－日・米・独国際比較－』

日本労働研究機構、1992a、『大学就職指導と大卒者のキャリア』

日本労働研究機構、1992b、『大卒社員の初期キャリア管理』

日本リクルートセンター、1978、『大卒労働市場の組織と機能に関する研究』

尾崎盛光、1967、『日本就職史』、文芸春秋

リクルートリサーチ、1991、「拡大する第2新卒市場」『リクルート調査月報』Vol.15、No.12

労働省、1978、『高学歴者就業実態調査報告』

労働省、1982、『増加する大卒者等の就業実態－昭和57年版労働白書』、日本労働協会

労働省、1991、『現代若者の職業意識』、雇用問題研究会

田中博秀、1980、『現代雇用論』、日本労働協会

潮木守一、1971、「高等教育の国際比較－高等教育卒業者の就業構造の比較研究」、『教育社会学研究』第26集、東洋館出版社

---

(1)文部省『学校基本調査』各年版。ただし、新規学卒就職者数として、専修学校卒は統計上把握できない。

(2)18歳人口の推計として、4年前の中学3年生生徒数をとっている。

(3)この就職3年後の離職率は、労働省の雇用保険の加入・資格取得状況に関する業務統計データを用いて集計したものである。

(4)雇用研究会（1992）での検討による。

(5)その他の理科系等には、家政系の男子が182名含まれる。

(6)広島大学実施分では、大卒15年目までを対象としている。

(7)原則として、1991年度の「就職指導組織調査」と同一対象である。ただし、「総合大学」については、前年度調査（対象222）のうち調査に回答のあった組織193に限定している。